

地域再生計画

1 地域再生計画の名称

第3期小豆島町まち・ひと・しごと創生総合戦略推進計画

2 地域再生計画の作成主体の名称

香川県小豆郡小豆島町

3 地域再生計画の区域

香川県小豆郡小豆島町の全域

4 地域再生計画の目標

本町の人口は、1946年の33,381人をピークに減少しており、2020年には13,870人となり、住民基本台帳によると2025年に12,943人となっている。国立社会保障・人口問題研究所では、2020年国勢調査結果を反映し、それによると、2040年の人口は9,347人で、2020年の67%になると想定されている。

また、同様の係数を利用して、2060年までの人口を推計すると、人口は更に減少する結果となり、現状のまま何ら対策を講じず推移した場合、6,080人になると推計されている。人口の減少は出生数の減少（自然減）や、若者が町外へ流出（社会減）したこと等が原因と考えられる。

年齢3区分別人口割合の推移をみると、年少人口は、1980年は20.4%であったが、割合が減少し、2020年は8.9%となった。生産年齢人口は、1980年は63.2%であったが、割合が減少し、2020年は47.0%となった。老年人口は、1980年は16.3%であったが、割合が増加し、2020年は44.1%となった。

自然増減についてみると、2014年は出生73人、死亡264人の自然減191人であったが、2023年は出生42人、死亡304人の自然減262人となった。

社会増減についてみると、2014年は転入415人、転出480人の社会減65人であったが、2023年は転入328人、転出377人の社会減49人となった。

このような状況が続くと、地域経済の縮小、地域産業の衰退、労働人口の減少、地域活力の低下という課題が生じる。

これらの課題に対応するため、教育・子育て環境の充実による人づくりを進め、U I J ターンの推進によって人財を確保し、世界中の人で1年中賑わう観光の島を目指し、その波及効果をあらゆる産業につなげることで稼ぐ力を高め、公共交通の充実、集落の活性化、防災力の強化、福祉の充実を図り、安心安全なまちづくりに取り組むことで、「次代に夢をつなぐ 持続可能なまちづくり」を目指す。以下の事項を本計画期間における基本目標として掲げる。

【基本目標】

- ・基本目標 1 産業の再興と雇用基盤の強化
- ・基本目標 2 公共交通の確保と港の再整備
- ・基本目標 3 教育施設の再編による教育・子育て環境の充実
- ・基本目標 4 集落活性と空き家活用
- ・基本目標 5 安全・安心施策の推進

【数値目標】

5-2の ①に掲げ る事業	K P I	現状値 (計画開始時点)	目標値 (2029年度)	達成に寄与する 地方版総合戦略 の基本目標
ア	小豆島年間宿泊客数	28万人	49万人	基本目標 1
	小豆島観光客数	98万人	120万人	
	国際認証を取得した事業者数	0 団体	10団体	
	支援を受けた起業累計件数	7 件	30件	
	商談成約件数	52件	60件/年 を継続	
	町内の飲食店数の新規起業数	1 店舗	5 店舗	
	組合の派遣先実績数	0 社	10社	
	事業所における短時間雇用者数	0 人	10人	
	助成件数	0 件	5 年間で 5 件	
	支援を受けた農業者の累計数	16経営体	26経営体	

	鮮魚等の水揚額	129,549千円	136,026千円	
	天領真牡蠣の販売個数	71,000貝	200,000貝	
	小豆郡内5年間平均オリーブ収穫量	367t/年	400t/年	
イ	オリーブバス便数	平日81便 休日73便	平日81便 休日73便	基本目標2
	オリーブバス利用者数	561,715人	630,000人	
	シェアサイクル利用回数	19,500回	21,500回	
	クルーズ船の寄港数	1回	15回	
	スーパーヨット誘致の取組件数	1回	3回	
	小豆島観光客数	98万人	120万人	
	小豆島年間宿泊客数	28万人	49万人	
	町民納税義務者1人あたりの平均所得	2,681千円	3,000千円	
	坂手港の年間乗降客数	11万人	15万人	
ウ	英語検定合格率	67%	77%	基本目標3
	生徒発案事業の組成数	0件	計10件	
	公民館・体育施設の利用人数・件数	公民館 55千人 体育施設 5千件	公民館 55千人 体育施設 5千件	
	出生数	38人	50人	
エ	平均移住者数	151人/年	200人/年	基本目標4
	空き家バンク平均新規登録物件数	36件/年	50件/年	
	老朽危険空き家等除却平均件数	25件/年	50件/年	
	目標管理戸数	公営住宅 172戸	公営住宅 150戸	
オ	備蓄物資(非常用トイレ)	4,800回分	23,700回分	基本目標5
	都市浸水対策達成度	67ha	112ha	

	認知症サポーター	2,025人	2,300人	
--	----------	--------	--------	--

5 地域再生を図るために行う事業

5-1 全体の概要

5-2 のとおり。

5-2 第5章の特別の措置を適用して行う事業

○ まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する
特例（内閣府）：【A2007】

① 事業の名称

第3期小豆島町まち・ひと・しごと創生総合戦略推進事業

ア 産業の再興と雇用基盤の強化事業

イ 公共交通の確保と港の再整備事業

ウ 教育施設の再編による教育・子育て環境の充実事業

エ 集落活性と空き家活用事業

オ 安全・安心施策の推進事業

② 事業の内容

ア 産業の再興と雇用基盤の強化事業

世界中の人で1年中賑わう観光の島を目指し、サステナブルな観光を
推進する事業

【具体的な事業】

- ・民間資本や官民連携による新たなホテルの誘致(宿泊の充実)
- ・民間活力の導入による小豆島ふるさと村の再整備
- ・「20年先の小豆島をつくるプロジェクト」の推進
- ・瀬戸内国際芸術祭、大阪・関西万博を好機とした地域振興
- ・持続可能な観光の推進
- ・日本遺産、ジオパーク構想の推進による石の文化の創造
- ・小豆島町文化財保存活用地域計画による地域の宝物の保存・活用の
推進 等

企業等の持続的な事業運営や産業界の主体的な取り組みを強力に支援

し、地場産業の再興を目指す事業

【具体的な事業】

- ・ローカル 10,000 プロジェクトによる新規ビジネスを支援
 - ・主体的にがんばる事業者の催事等への出展を支援
 - ・サステナブル・ガストロノミーの推進(食の充実)
 - ・小豆郡雇用モデル推進事業を実施、島内の労働力確保に向けた雇用環境の整備
 - ・企業誘致を促進し、新たな工場や施設建設等の設備投資を支援 等
- 一次産業の活性化、6次産業化を推進し、農林水産業の好循環を実現する事業

【具体的な事業】

- ・新規就農者に加え多様な農業人材を支援
- ・「小豆島天領真牡蠣」等海産物の販路に向けた輸送費を支援
- ・オリーブトップワンプロジェクトの推進 等

イ 公共交通の確保と港の再整備事業

地域住民をはじめ、観光客の移動手段を確保し、利便性を向上すること
とで、小豆島の公共交通の持続的な発展を目指す事業

【具体的な事業】

- ・バス停から遠いエリアに住む人の移動手段を調査・研究
 - ・オリーブバスへの経営支援と町営バスの運行実施
 - ・電動バイク・自転車等の2次交通の充実
 - ・小豆島中央高校生への通学定期代の補助や運転免許を返納した高齢者へのバス・タクシー券の支給
 - ・空飛ぶクルマ、自動運転等、未来の乗り物の調査・研究 等
- 多くのモノや人が集う港は、小豆島の玄関であり、利便性の向上や国内外からの誘客のため、港の再整備を強力に推進する事業

【具体的な事業】

- ・小豆島坂手ポートターミナルの運用及び活性化
- ・池田港の新バース整備等の機能強化
- ・草壁港の活性化

- ・クルーズ船やスーパーヨットの誘致に向けた事業実施 等

ウ 教育施設の再編による教育・子育て環境の充実事業

未来を担う子どもたちが健やかに育ち、豊かで充実した学校生活を築けるよう教育環境の充実を図る事業

【具体的な事業】

- ・内海地区の小学校再編整備の実施
- ・英語教育やS T E A M教育、G I G Aスクール構想の推進
- ・高校の魅力向上に向けた、地域活性化起業人を活用した取り組みの推進
- ・小・中学校の給食費無償化を実施
- ・公民館等社会教育施設のあり方を徹底検討 等

安心して子どもを産み、育てる環境づくりの充実を図る事業

【具体的な事業】

- ・出産・子育て応援給付事業（妊娠時 15 万円、出産時 11 万円、計 26 万円を給付）
- ・小豆島セミオープンシステム「うみまちサポート」の導入と島外出産費用の補助
- ・高校3年生までのこども医療費を給付 等

エ 集落活性と空き家活用事業

若者や子育て世代の移住定住を促進し、集落の活性化やコミュニティ機能の維持を図る事業

【具体的な事業】

- ・Uターン者への同居リフォーム支援制度やU I J ターン者への奨励金給付・就職活動費補助による移住促進
- ・若者住宅取得支援事業(新築・購入)、Uターン者同居リフォーム補助事業（改修）において上限 200 万円まで補助
- ・移住定住の特設サイト運営や「移住コンシェルジュ」の配置 等

空き家の利活用や危険空き家の除却を実施し、安全な地域づくりを推進する事業

【具体的な事業】

- ・空き家活用促進に向けて未相続の物件の相続登記を支援
- ・町が空き家を借り上げ、移住者へ貸し付ける「空き家資源活用事業」を実施
- ・地域空き家対策推進員を配置し、空き家情報等を収集
- ・老朽危険空き家等の除却補助要件の緩和
- ・町営住宅の戸数適正化と長寿命化、改良住宅の管理適正化 等

オ 安全・安心施策の推進事業

町民の尊い生命や貴重な財産、地域の宝物を守るため、防災対策を強化する事業

【具体的な事業】

- ・住宅の耐震診断や耐震改修の補助制度により住宅の耐震化推進
- ・防災行政無線の更新
- ・消防団小型動力ポンプ更新による消防団の機能強化
- ・町道・橋梁・河川の維持管理や雨水公共下水道整備事業（ポンプ更新や排水管新設） 等

町民の安全で安心な暮らしを守るため、医療・福祉の充実を図る事業

【具体的な事業】

- ・小豆島中央病院の運営支援（医療スタッフの確保や医療機器等の整備費補助）
- ・認知症施策の推進
- ・グループホーム新設及び既存施設の改修を補助 等

※ なお、詳細は第3期小豆島町の総合戦略のとおり。

③ 事業の実施状況に関する客観的な指標（重要業績評価指標（KPI））

4の【数値目標】に同じ。

④ 寄附の金額の目安

2,850,000 千円（2025年度～2029年度累計）

⑤ 事業の評価の方法（PDCAサイクル）

毎年度10月頃に外部有識者による効果検証を行い、翌年度以降の取組方針の決定に努める。検証後速やかに本町公式WEBサイト上で公表する。

⑥ 事業実施期間

地域再生計画の認定の日から 2030 年 3 月 31 日まで

6 計画期間

地域再生計画の認定の日から 2030 年 3 月 31 日まで